第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

資料１－１

基本方針	1	市民協働の担い手の育成・活用	担当課	市民協働課
基本施策	(1)	市民活動への参加のきっかけづくり		
施策の目的		市民活動に関心はあっても、活動するまでには至っていない市民を顕在化させていくために、市民活動への参加のきっかけづくりを進める。		
P 事業Ｎｏ	1	イベント等を活用した市民活動に関するＰＲの実施		
事業内容		多くの市民が集まるイベントなどを活用し、市民活動に関するＰＲをすることで、市民の理解を深め、市民活動への参加のきっかけづくりを行う。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	社会福祉協議会の福祉まつりにおいて、市民協働サポーターと共にブースを設け、市民活動及び市の支援制度である、市民活動補助金等のＰＲを行いました。					

C			
	実績から見えてきた課題	より効果的なＰＲとするため、出展するイベントやＰＲ内容に関して検討の余地あり。	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	引き続き、多くの市民の参加が予想されるイベント等で啓発していきます。 また、ＰＲ内容についても効果的な啓発となるよう検討していきます。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	1	市民協働の担い手の育成・活用	担当課	市民協働課
基本施策	(1)	市民活動への参加のきっかけづくり		
施策の目的		市民活動に関心はあっても、活動するまでには至っていない市民を顕在化させていくために、市民活動への参加のきっかけづくりを進める。		
P 事業Ｎｏ	2	被災地ボランティア活動に対する支援		
P 事業内容		災害の発生した地域で行う災害支援活動、復興支援活動及び被災地の復興につながる交流活動を支援するため、これらの活動に要する費用の一部を被災地ボランティア活動給付金として支給します。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
D	**事業の実績**	対象者に対し、被災地ボランティア活動給付金として支給できました。 55件、69人、支給額636,400円					

C			
C	**実績から見えてきた課題**	被災地ボランティア活動を行い、本給付金を受ける者について、特定化されつつあり、施策の目的が果たせているかどうか疑問があります。	
C	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
A	**課題解決のために行う取組（改善点）**	本施策の目的を果たすため、被災地ボランティア活動に対する支援についてのＰＲ方法等の見直しを図る必要があります。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	1	市民協働の担い手の育成・活用	担当課	社会福祉協議会
基本施策	(1)	市民活動への参加のきっかけづくり		
施策の目的		市民活動に関心はあっても、活動するまでには至っていない市民を顕在化させていくために、市民活動への参加のきっかけづくりを進める。		
P 事業Ｎｏ	3	ボランティア体験プログラムの開催		
事業内容		市内の地域福祉活動を知り、ボランティアを始める機会を提供するために、ボランティア体験プログラムを開催します。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	市内６７か所の福祉関係施設及び地域で活動する団体の協力のもと、延べ１８５人がボランティア体験プログラムに参加しボランティアの体験を行いました。					

C			
	実績から見えてきた課題	市内福祉施設等の協力のもと、夏休み期間に合わせ参加者にボランティア体験を行ってもらうボランティア体験プログラムを実施し、高校生を中心に多くの参加がありました。今後も、ボランティアを始める機会として継続して事業を行っていく必要があります。	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	市民への周知を行い参加者の増加に努めていきます。 また参加者に様々な分野のボランティア体験をしてもらうため多様な協力施設の増加に努めていきます。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	1	市民協働の担い手の育成・活用	担当課	市民協働課
基本施策	(2)	市民協働のまちづくりの担い手の育成		
施策の目的		市民協働のまちづくりの推進のため、市民活動への参加のきっかけづくりとともに、行動できる人材（人財）を育てる。		
P 事業Ｎｏ	1	市民活動入門講座の開催		
P 事業内容		市内で活動する市民活動団体の活動内容を紹介したり、活動を実際に体験する講座を開催します。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
D	**事業の実績**	市民活動をしてみたい市民と、活動している団体を対象に、ゲストスピーカーを招き、講演や意見交換の場を提供する「わくわくサロン」を５回開催しました。 述べ参加者：108人					

C			
C	**実績から見えてきた課題**	講座の参加者がリピーターが多く、新規受講者が少ない点。市民活動に関心のある人材の確保	
C	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
A	**課題解決のために行う取組（改善点）**	引き続き、より市政に関心を持つ市民の参加が見込まれるよう、講座の内容や広報の中身を検討していきます。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	1	市民協働の担い手の育成・活用	担当課	生涯学習課
基本施策	(2)	市民協働のまちづくりの担い手の育成		
施策の目的		市民協働のまちづくりの推進のため、市民活動への参加のきっかけづくりとともに、行動できる人材（人財）を育てる。		
P 事業Ｎｏ	2	シルバーカレッジの開催		
P 事業内容		熟年世代を対象としたシルバーカレッジを開催します。また、講座修了者がボランティア活動や地域活動などの多様な活動へ主体的に参加できるよう支援します。		

D	2018	2019	2020	2021	2022	2023
事業年度						
事業の実績	１年生４６名、２年生４６名が、それぞれ年間２３回の講座を受講。さらにOBも対象者としたレベルアップ講座を３回開催しました。					

C		
実績から見えてきた課題	受講者同士の仲間づくりや知識などを身に着ける点では狙い通りだが、まちづくりへ参加することへは結び付きにくいと感じています。	
施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
課題解決のために行う取組（改善点）	レベルアップ講座のアンケートでは、一部の受講者が町内会などに高い関心を示す結果がえられたので、その意向を活かした講座などを実施します。	

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	1	市民協働の担い手の育成・活用	担当課	社会福祉協議会
基本施策	(2)	市民協働のまちづくりの担い手の育成		
施策の目的		市民協働のまちづくりの推進のため、市民活動への参加のきっかけづくりとともに、行動できる人材（人財）を育てる。		
P 事業Ｎｏ	3	ボランティア養成講座の開催		
事業内容		ボランティア入門講座や手話講座など、福祉に関するボランティア活動を行う人材を養成する講座を開催します。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	ボランティア活動に参加するきっかけとなる講座（手話、傾聴、ガイドヘルプ、車いす、災害ボランティアコーディネーター）の開催や、すでに活動している人がスキルアップを図るための講座「ボランティアのためのフェイスブック講座」を実施しました。					

C			
	実績から見えてきた課題	ボランティアを始める機会として、福祉技術系ボランティアや災害ボランティアコーディネーター等の講座を開催しています。今後も継続して講座を開催し、ボランティアの養成を行っていく必要があります。	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	地域で存在しているボランティアについて調査し、ニーズに沿ったボランティアの講座を開催していきます。 すでに活動しているボランティア団体においては自主的に講座を実施していけるように支援していきます。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	1	市民協働の担い手の育成・活用	担当課	市民協働課
基本施策	(3)	市民協働サポーターの育成・活用		
施策の目的		協働のまちづくりの推進のため、様々な主体の活動をつなぐ市民協働サポーターを育成し、市民が市民活動を支え合い、育て合う輪を広げていく。		
P 事業Ｎｏ	1	市民協働サポーター養成講座の開催		
事業内容		市や市民活動センターとともに市民協働を推進する市民協働サポーターを養成する講座を開催します。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	「パブコメリーディング会」として、市民に対し、パブリックコメントに触れる機会を設けることで、市が抱える課題や方針を知ってもらい、解決や発展のために意見交換を行う会を１月に２回開催しました。述べ参加者：14人					

C			
	実績から見えてきた課題	市政に関心を持ってもらい、担い手となるサポーターの人材の育成、確保	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	引き続き、より市政に関心を持つ市民の参加が見込まれるよう、講座の内容や広報の中身を検討していきます。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	1	市民協働の担い手の育成・活用	担当課	市民協働課
基本施策	(3)	市民協働サポーターの育成・活用		
施策の目的		協働のまちづくりの推進のため、様々な主体の活動をつなぐ市民協働サポーターを育成し、市民が市民活動を支え合い、育て合う輪を広げていく。		
P 事業Ｎｏ	2	市民協働サポーターの実践の場の提供		
事業内容		市民協働サポーターが、研修を通じて得た能力を発揮し、実践する機会を提供します。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	・社会福祉協議会の福祉まつりにおいて、市民協働サポーターと共にブースを設け、市民活動及び市民活動補助金のＰＲを行いました。 ・補助金成果報告会の運営協力を依頼し、ファシリテーション役として申請団体が事業をPDCAの視点で振り返りとなる機会を設けました。					

C			
	実績から見えてきた課題	団体の実践の場で活動するメンバーが固定化しているという課題があります。 情報共有の場である月１回の定例会に加え、団体が組織として目的を共有し、連携し合い、自主的に学び合う取り組みが必要と感じます。	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	引き続き、市民が市民活動を支え合う場となる実践の機会について、市民協働サポータークラブ、市民交流センターと協議し取り組んでいきます。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	1	市民協働の担い手の育成・活用	担当課	市民協働課
基本施策	(4)	市職員の意識改革の推進		
施策の目的		職員の協働に対する理解促進と意識改革を図り、市の協働事業の推進を図る。		
P 事業Ｎｏ	1	職員の市民活動への自主的・主体的参加の推進		
事業内容		職員向けに、市民活動に関する情報を定期的・継続的に提供し、自主的・主体的参加を促します。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	市民交流センターにおける、講座や市民活動情報の季刊誌「ぼらりん」（年４回）を庁内掲示板で継続的に発信しました。					

C			
	実績から見えてきた課題	問い合わせはあったものの、講座への職員の自主的な参加には至っていない。	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**B**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	引き続き、市民活動に関する情報の発信・具体例などを示すことで、市職員の市民活動及び協働に関する理解の促進に努めていきます。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	1	市民協働の担い手の育成・活用	担当課	市民協働課
基本施策	(4)	市職員の意識改革の推進		
施策の目的		職員の協働に対する理解促進と意識改革を図り、市の協働事業の推進を図る。		
P 事業Ｎｏ	2	職員向け市民協働研修の実施		
事業内容		協働のまちづくりを進める上で、市職員に必要とされる考え方や姿勢などを学ぶ研修会を開催します。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	県内のＮＰＯの認証状況やＮＰＯに関する情報を提供する、県の社会活動推進課に講師依頼をし、「ＮＰＯと行政の協働によるまちづくり」をテーマに、ＮＰＯと協働に関する理解を深めるための研修を１月に開催しました。 参加者：37人					

C			
	実績から見えてきた課題	職員の受講者アンケートより「協働についての理解が深まった。」という意見が多数あった反面、部署によってはＮＰＯや市民活動団体との関わりのない部署もあり、実在の団体も分からず、協働の視点を各部署の業務において、どう活かしたら良いのか、そのためにまず何をしたらいいのか各課も悩んでいることが分かりました。	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	引き続き、各課が業務上における課題解決のために、どのように協働という視点・手法を取り入れれば生産性が向上されるのか、企画検討していきます。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	2	活動場所と団体に対する支援の充実	担当課	市民協働課
基本施策	(1)	市民活動の拠点施設と支援機能の充実		
施策の目的		市民活動の拠点となる市民交流センター、各地区公民館や地区福祉センターが、より一層利用しやすい施設となるよう施設の管理・運営に努める。また、施設同士の連携を強化し、支援機能の充実を図る。		
P 事業Ｎｏ	1	ふれあい補償制度の運用		
事業内容		地域における活動及び市民活動に対して、怪我や賠償責任を補償する制度を運用します。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	平成30年度の利用実績 申請件数：62件 支払件数：55件 支払金額：487,357円					

C			
	実績から見えてきた課題	利用者にとって制度が分かりやすくなるよう、様式等を変更し運用した。 利用については、子ども会や町内会が大半である。	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	引き続き、各町内会ほか市民に向け周知を行っていきます。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	2	活動場所と団体に対する支援の充実	担当課	市民協働課
基本施策	(1)	市民活動の拠点施設と支援機能の充実		
施策の目的		市民活動の拠点となる市民交流センター、各地区公民館や地区福祉センターが、より一層利用しやすい施設となるよう施設の管理・運営に努める。また、施設同士の連携を強化し、支援機能の充実を図る。		
P 事業Ｎｏ	2	市民活動センターの活性化		
事業内容		利用者の声を市民活動センターの運営に反映し、市民活動団体の利用を促進します。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	利用者アンケート（回収410件）の結果、全体的な満足度は4.36（５点満点での評価）。利用者の声に応え、活動室に手荷物置き場を設置するなど、利便性を整えました。					

C			
	実績から見えてきた課題	平成30年度から指定管理者が変更となり、当初窓口サービス等で戸惑いがありました。	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	指定管理者の目指す「サービスの向上」を指針として、利用者の声やアンケート調査により意見を反映し、施設運営の改善や対応に努めていきます。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	2	活動場所と団体に対する支援の充実	担当課	市民協働課
基本施策	(1)	市民活動の拠点施設と支援機能の充実		
施策の目的		市民活動の拠点となる市民交流センター、各地区公民館や地区福祉センターが、より一層利用しやすい施設となるよう施設の管理・運営に努める。また、施設同士の連携を強化し、支援機能の充実を図る。		
P 事業Ｎｏ	3	支援拠点施設同士の連携強化		
P 事業内容		市民活動の支援拠点施設同士が、市民活動に関する情報を共有し、それぞれの活動に役立てるために連携を図るとともに、団体の活動拠点施設とも、情報共有などを通じて連携していきます。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
D	**事業の実績**	協働のまちづくり推進事業として、市民交流センター運営委員会を４回開催。関係団体や社会福祉協議会及び生涯学習課との、情報共有の機会を定期的に設けました。					

C			
C	**実績から見えてきた課題**	生涯学習課が有する生涯学習ボランティアセンターや青少年の家との情報共有が図れておりません。	
C	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
A	**課題解決のために行う取組（改善点）**	引き続き、関係部署と協力し、情報共有の場を設けていきます。 生涯学習課に対しては、生涯学習ボランティアセンターとの連携や、青少年の家とも情報が図れるよう、働きかけを行います。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	2	活動場所と団体に対する支援の充実	担当課	市民協働課
基本施策	(1)	市民活動の拠点施設と支援機能の充実		
施策の目的		市民活動の拠点となる市民交流センター、各地区公民館や地区福祉センターが、より一層利用しやすい施設となるよう施設の管理・運営に努める。また、施設同士の連携を強化し、支援機能の充実を図る。		
P 事業Ｎｏ	4	市民活動センター・生涯学習ボランティアセンターにおける相談・コーディネート機能の充実		
P 事業内容		市民活動センター及び生涯学習ボランティアセンターのスタッフや職員が行う相談・コーディネート業務に関する機能を充実させます。機能の充実にあたっては、スタッフや職員の資質向上だけでなく、中間支援活動を行う市民活動団体と連携していきます。		

D	2018	2019	2020	2021	2022	2023
事業年度						
事業の実績	スタッフによる相談業務のほか、館内スペースにおいて、団体の活動事業の紹介や助成金に関する情報を定期的に更新・情報発信を行いました。 【実績値】相談件数：413件 ﾏｯﾁﾝｸﾞ件数：80件					

C			
実績から見えてきた課題	平成29年実績（相談件数96件、マッチング件数47件）を大きく更新した一方、 利用者にはリピーターが多く、新規登録団体や市民活動を支える人材の育成・確保に向けて、引き続きPRしていく必要があります。		
施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）		**A**

A		
課題解決のために行う取組（改善点）	施設利用者に向け、センターにおける支援事例の紹介として、相談事例などの「相談・マッチングコーナー」を館内掲示として設けることで、 新規利用者の取り込み、相談件数やマッチング率の増進を図っていきます。	

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	2	活動場所と団体に対する支援の充実	担当課	生涯学習課
基本施策	(1)	市民活動の拠点施設と支援機能の充実		
施策の目的		市民活動の拠点となる市民交流センター、各地区公民館や地区福祉センターが、より一層利用しやすい施設となるよう施設の管理・運営に努める。また、施設同士の連携を強化し、支援機能の充実を図る。		
P 事業Ｎｏ	4	市民活動センター・生涯学習ボランティアセンターにおける相談・コーディネート機能の充実		
P 事業内容		市民活動センター及び生涯学習ボランティアセンターのスタッフや職員が行う相談・コーディネート業務に関する機能を充実させます。機能の充実にあたっては、スタッフや職員の資質向上だけでなく、中間支援活動を行う市民活動団体と連携していきます。		

D 事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
事業の実績	文化センターの改修により、引き続き生涯学習ボランティアセンターの専用スペースを確保できました。また、社会課題講座として「『あんてな』片手に集まろう！！～あんじょう生涯学習みらい図」を開催し、市民が講座開催について学びました。					

C		
実績から見えてきた課題	これまで活動してきた市民団体のメンバーが固定化・高齢化する傾向がみられるため、新たな人材養成が必要です。	
施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
課題解決のために行う取組（改善点）	引き続き、人材養成のための講座を実施します。	

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	2	活動場所と団体に対する支援の充実	担当課	アンフォーレ課
基本施策	(1)	市民活動の拠点施設と支援機能の充実		
施策の目的		市民活動の拠点となる市民交流センター、各地区公民館や地区福祉センターが、より一層利用しやすい施設となるよう施設の管理・運営に努める。また、施設同士の連携を強化し、支援機能の充実を図る。		
P 事業Ｎｏ	5	図書情報館の運営		
事業内容		学習機会や交流の場であるとともに、市民活動や地域活動などに関する知識や情報を提供する拠点施設として、図書情報館の運営を行います。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	子どもの読書活動推進に貢献している市内の読み聞かせグループに対して研修や講座の開催、活動の支援を行いました。 また、市民活動や地域活動に関する本の購入を行いました。					

C			
	実績から見えてきた課題	読み聞かせボランティアの担い手となるスタッフの育成	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	読み聞かせボランティアの活動をさらに活発にしていくため、ボランティア団体との連携をさらに深めていきます。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	2	活動場所と団体に対する支援の充実	担当課	生涯学習課
基本施策	(1)	市民活動の拠点施設と支援機能の充実		
施策の目的		市民活動の拠点となる市民交流センター、各地区公民館や地区福祉センターが、より一層利用しやすい施設となるよう施設の管理・運営に努める。また、施設同士の連携を強化し、支援機能の充実を図る。		
P 事業Ｎｏ	6	地区公民館の運営		
事業内容		学習機会や交流の場であるとともに、地域に軸足を置いた地域のまちづくり、ひとづくりの拠点施設として、地区公民館の運営を行います。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	利用者の利便性を図るため、中央公民館の大規模改修工事を実施しました。					

C			
	実績から見えてきた課題	市民にとって利用しやすい施設となるよう、老朽化した地区公民館も計画的な施設整備が必要です。	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	各施設の個別整備計画を作成し、計画的に施設を整備する必要があります。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	2	活動場所と団体に対する支援の充実	担当課	社会福祉協議会
基本施策	(1)	市民活動の拠点施設と支援機能の充実		
施策の目的		市民活動の拠点となる市民交流センター、各地区公民館や地区福祉センターが、より一層利用しやすい施設となるよう施設の管理・運営に努める。また、施設同士の連携を強化し、支援機能の充実を図る。		
P 事業Ｎｏ	7	地域福祉センターの運営		
事業内容		地域福祉活動を行う拠点施設として、福祉センターの管理運営を行います。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	７か所の福祉センターの管理運営と１か所の福祉センター事業を行い、福祉センターにおいて介護予防の体操や高齢者・障害者を対象とした講座、サロンなどを開催し、地域福祉の推進に努めました。					

C			
	実績から見えてきた課題	地域特性に応じ各福祉センターでサロン等を実施できている。今後も住民の声を聞きながら、市内の多様なサロン等の状況を確認しつつ、地域福祉活動の拠点としての取組を継続していくことが必要であります。	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	安城市・安城市社会福祉協議会で発行する「あんじょうコミュニティBOOK」などを参考に、職員が他の福祉センター等での活動を把握することで、住民ニーズに応えられる管理運営を検討していきます。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	2	活動場所と団体に対する支援の充実	担当課	社会福祉協議会
基本施策	(1)	市民活動の拠点施設と支援機能の充実		
施策の目的		市民活動の拠点となる市民交流センター、各地区公民館や地区福祉センターが、より一層利用しやすい施設となるよう施設の管理・運営に努める。また、施設同士の連携を強化し、支援機能の充実を図る。		
P 事業Ｎｏ	8	ボランティアセンターにおける相談・コーディネート機能の充実		
P 事業内容		社会福祉協議会ボランティアセンターなどにおいて、ボランティア活動に関する相談を受け付けます。また、ボランティア活動をしたい人と、ボランティアを必要とする人や団体、福祉施設とのコーディネートをします。		

D	2018	2019	2020	2021	2022	2023
事業年度						
事業の実績	毎週火～土に、担当職員と相談員でボランティア相談に応じています。ボランティア団体・個人については、登録制度をとり、ボランティアニーズに応じて紹介や募集などのコーディネート、関係者への相談を行っています。					

C		
実績から見えてきた課題	ボランティア相談の際に、ボランティア相談者のニーズに応じ、活動先の紹介や、活動者の派遣、情報提供などの支援を実施しています。 今後も引き続き、ボランティア相談や登録支援等を行い、市内のボランティア活動の充実を図っていく必要があります。	
施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
課題解決のために行う取組（改善点）	多様化している相談に対応できるように、相談員の資質向上に向けた勉強会を行っていきます。	

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	2	活動場所と団体に対する支援の充実	担当課	市民協働課
基本施策	(2)	地域課題解決につながる市民活動の促進		
施策の目的		多様な主体同士が協働し、相互の役割分担による効率的・効果的な問題解決が図られるよう、様々な主体が繋がる場を提供する。		
P 事業Ｎｏ	1	円卓会議の開催		
P 事業内容		市民活動団体や町内会、企業などが集まり、地域が抱える課題について一緒に話し合い、考え、その後の活動につなげることを目的とした円卓会議を開催します。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
D	**事業の実績**	①「パブコメリーディング会」を円卓会議形式で行うことにより、参加者が見聞を広めながら多様な意見を出し合い、活動に対する新しい視点に繋がる場となりました。 ②「わくわく団体交流会」をテーマ毎に、ワールドカフェ形式で行うことにより、活発な意見交換の場となりました。					

C			
C	**実績から見えてきた課題**	市民活動団体への呼びかけは出来ている一方、企業や町内会への呼びかけ・参加にまでは至っていません。	
C	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
A	**課題解決のために行う取組（改善点）**	引き続き、地域の課題解決に向き合う当事者が、地域が抱える課題について共に考え、話し合える場づくりを行っていきます。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	2	活動場所と団体に対する支援の充実	担当課	市民協働課
基本施策	(2)	地域課題解決につながる市民活動の促進		
施策の目的		多様な主体同士が協働し、相互の役割分担による効率的・効果的な問題解決が図られるよう、様々な主体が繋がる場を提供する。		
P 事業Ｎｏ	2	団体同士がつながる交流会の開催		
P 事業内容		市民活動団体や町内会、企業などがそれぞれの活動を理解し、それぞれが顔見知りとなることで、新たな協働を生み出すことを目的とした交流会を開催します。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
D	**事業の実績**	「わくわく団体交流会」として、市民活動団体の関心が高い「ヒト」、「モノ・カネ」、「情報」のテーマ毎に小グループに分かれ、意見交換をする“ワールドカフェ”の手法を用いた意見交換の場を2月24日（日）に開催しました。実績：19団体30名が参加。					

C	**実績から見えてきた課題**	市民活動団体への呼びかけは出来ている一方、企業や町内会への呼びかけ・参加にまでは至っていません。	
C	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A	**課題解決のために行う取組（改善点）**	引き続き、地域の課題解決に向き合う当事者が、地域が抱える課題について共に考え、話し合える場づくりを行い、団体同士の協働につなげていきます。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	2	活動場所と団体に対する支援の充実	担当課	生涯学習課
基本施策	(2)	地域課題解決につながる市民活動の促進		
施策の目的		多様な主体同士が協働し、相互の役割分担による効率的・効果的な問題解決が図られるよう、様々な主体が繋がる場を提供する。		
P 事業Ｎｏ	3	市民企画講座の充実		
事業内容		現代的な課題の解決に向けて、市民自らが企画・運営する市民企画講座の充実を図ります。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	8講座を実施しました。 受講者：183名					

C			
	実績から見えてきた課題	企画・実施団体により、内容の充実度や人気に差があります。	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	企画・運営がより充実したものになるようスキルアップのための講座を開催します。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	2	活動場所と団体に対する支援の充実	担当課	社会福祉協議会
基本施策	(2)	地域課題解決につながる市民活動の促進		
施策の目的		多様な主体同士が協働し、相互の役割分担による効率的・効果的な問題解決が図られるよう、様々な主体が繋がる場を提供する。		
P 事業Ｎｏ	4	町内福祉委員会研修会の開催		
事業内容		町内福祉委員会の活動を活性化させるために、町内福祉委員会全体研修会などの研修会を開催します。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	第4次地域福祉活動計画啓発フォーラムと兼ねて、町内福祉委員会全体研修会を実施しました。					

C			
	実績から見えてきた課題	市内8地区全町内会で福祉委員会活動が行われる現状の中、その年度の地域福祉活動に必要な社会情勢の啓発や、地域福祉活動の共通課題、取り組み事例などの情報共有、活動のヒントを得られる学びの場を持ち、継続して活動の活性化を図る必要があります。	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	今後も継続して、市内全域での啓発のための講演会や活動発表の場を提供していくことにより、市民活動者の育成、活用を図っていくことが必要です。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	2	活動場所と団体に対する支援の充実	担当課	社会福祉協議会
基本施策	(2)	地域課題解決につながる市民活動の促進		
施策の目的		多様な主体同士が協働し、相互の役割分担による効率的・効果的な問題解決が図られるよう、様々な主体が繋がる場を提供する。		
P 事業Ｎｏ	5	地域福祉活動を推進するための研修会の開催		
P 事業内容		防災・福祉の研修会など、生活に密着した講習会を実施し、個別テーマごとの実践者の育成を行うとともに、他地域の先進的な活動事例などを紹介し、活動のヒントを得られるような研修会を開催します。		

D	2018	2019	2020	2021	2022	2023
事業年度						
事業の実績	地域福祉計画策定にあたり、地域会議として各地区社協での地域福祉に関するワークショップや町内福祉委員会ごとに地域会議を開催しました。 また、生活支援ネットワーク会議を地区社協単位で開催するとともに、各地区社協で防災や子供の孤独や引きこもり・居場所など地域福祉活動のヒントを得る勉強会等を開催しました。					

C			
実績から見えてきた課題	地域の個別課題や共通課題に対応する中で、地域のニーズや個別のテーマにあった講習会を企画・提供し、町内福祉委員会の活動者の内外に限らず、広く理解者・実践者の育成を図る必要がある。		
施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）		**A**

A		
課題解決のために行う取組（改善点）	地域住民のニーズに合わせた勉強会、講演会、講座の開催をしていくことで、担い手の育成・活用を図っていく。	

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	2	活動場所と団体に対する支援の充実	担当課	社会福祉協議会
基本施策	(2)	地域課題解決につながる市民活動の促進		
施策の目的		多様な主体同士が協働し、相互の役割分担による効率的・効果的な問題解決が図られるよう、様々な主体が繋がる場を提供する。		
P 事業Ｎｏ	6	成果報告会の開催		
P 事業内容		自主防災組織の活動や地域見守り活動について、モデル事業を実施した町内会などの活動を市内の他の町内会に波及させるため、実際にどのように取り組んできたのか、そのノウハウや活動の秘訣などを紹介する活動事例発表会を開催します。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
D	**事業の実績**	第4次地域福祉活動計画策定啓発フォーラムにおいて、中部地区、桜井地区の見守り活動連携事例について発表を行いました。自主防災祖組織支援事業は、安城北中学校区の各町内会と福祉避難所を利用する可能性が高い関係団体及び事業所で実施した各ワークショップや訓練などの成果を手引書や指示書にまとめ成果報告会で発表しました。					

C			
C	**実績から見えてきた課題**	避難所開設初動期の役割分担や動きについて、成果を手引書や指示書にまとめノウハウを提供する仕組みが継続できているが、全市的な普及に至ってません。また福祉避難スペースの運用や地域の要配慮者への対応のための連携について検討が必要です。	
C	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
A	**課題解決のために行う取組（改善点）**	各地区社協で新たに町内福祉委員会を指定して活動を推進することと合わせ、他の町内福祉委員会の参考になるよう活動報告を共有できる機会の提供を継続します。自主防災組織支援事業については、今後も一般避難所運営について各地域で、訓練を通じて避難所開設のノウハウを普及させ、改善していくこと、福祉避難スペースの運用や福祉避難所との連携も検討し、多様な主体が協力・連携する中で地域住民の力で主体的に避難所を運営する力をつけ、訓練を通じて普及させていくことを継続します。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	2	活動場所と団体に対する支援の充実	担当課	社会福祉協議会
基本施策	(2)	地域課題解決につながる市民活動の促進		
施策の目的		多様な主体同士が協働し、相互の役割分担による効率的・効果的な問題解決が図られるよう、様々な主体が繋がる場を提供する。		
P 事業Ｎｏ	7	福祉事業者、関係団体などの交流会の開催		
P 事業内容		様々な主体が実施する活動を活性化するため、町内福祉委員会、ボランティア、ＮＰＯ、市民活動団体、福祉事業者などが一堂に会する交流会、サロン活動で活かせる情報を得ることが出来る場を設けます。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
D	**事業の実績**	市社協が主催して、サロン活動博覧会＆地域福祉マッチング交流会を実施し、情報交換やニーズとのマッチングができました。					

C			
C	**実績から見えてきた課題**	サロン活動博覧会で実際に体験や情報交換ができることについて好評いただいている一方、市内8地区から発表団体や取り組みを選出し、限られた時間で大勢が体験するため、紹介可能な体験やメニューが限定的になりやすいです。全町内会の町内福祉委員会で多くの地域の実情にあった地域サロン活動が実施されている現状からみて、各地域の規模や手法にあった情報交換の方法や場づくりに取り組む必要があります。	
C	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
A	**課題解決のために行う取組（改善点）**	各地区社協の地域の実情にあった様々な主体が参加する情報交換の機会や場づくりに取り組みます。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	3	財政面と組織面の支援	担当課	企画情報課
基本施策	(1)	補助金など財政面に関する支援		
施策の目的		財政面での支援を通じて、公益的な市民活動の自立的な発展と活性化を図る		
P 事業Ｎｏ	1	健幸都市の推進		
P 事業内容		安城市第８次総合計画の目指す都市像「幸せつながる健幸都市　安城」を実現するためのプロジェクトを民間から募り、３年後の自立自走を目指したプログラムとなるよう事業の推進補助金の交付と適切な支援を行います。		

D	2018	2019	2020	2021	2022	2023
事業年度						
事業の実績	３つの採択事業について、各事業の目標達成度や課題の違いに応じた支援を行いました。また、各事業の現状や成果、今後の展望を知り、考え、知恵を出し合う「公開仮想理事会」を1/15（火）に開催しました。　参加者：44人					

C		
実績から見えてきた課題	各事業の自立自走につながる仕組みづくりや活動を支える人材の育成、確保	
施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
課題解決のために行う取組（改善点）	引き続き、各事業がPDCAを繰り返し、プロジェクトを軌道に乗せるべく市の関係部署や専門家とも協力して進捗状況の確認、課題の抽出と対応策の検討などを行います。	

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	3	財政面と組織面の支援	担当課	市民協働課
基本施策	(1)	補助金など財政面に関する支援		
施策の目的		財政面での支援を通じて、公益的な市民活動の自立的な発展と活性化を図る		
P 事業Ｎｏ	2	市民活動補助制度の運用		
事業内容		「市民協働推進基金」を財源とする「市民活動補助制度」を運用し、地域が抱える諸課題を解決するための市民活動を支援します。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	【29年度募集（30年度事業）】 応募総数：6団体6事業 ・市民提案型事業：3団体 ・行政提示型事業：3団体 補助実績総額：835,000円 30年度募集のＰＲとして、広報掲載のほか、9/29(土)に補助金説明会を開催。また、PITCHFMに出演し、イベントの告知を行いました。					

C			
	実績から見えてきた課題	利用者にはリピーターが多く、より多くの市民活動団体への利用に繋がるよう、制度のPRを行っていく必要があります。	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	引き続き、市民交流センターや地区公民館などの関係部署に協力を依頼し、市民活動を支える市の支援策として、団体の利用へと繋げていきます。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	3	財政面と組織面の支援	担当課	市民協働課
基本施策	(1)	補助金など財政面に関する支援		
施策の目的		財政面での支援を通じて、公益的な市民活動の自立的な発展と活性化を図る		
P 事業Ｎｏ	3	協働事業への支援制度の創設		
事業内容		地域の課題を解決する、多様な主体同士の協働事業を公募する「協働事業提案型事業」を、市民活動補助制度の中に新たに創設します。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	30年度より新規に「協働提案型事業」を設け、制度を運用しました。 【30年度募集（31年度事業）】 応募総数：6団体6事業 ・市民提案型事業：2団体 ・行政提示型事業：1団体 ・協働提案型事業：3団体 交付決定額総額：788,000円					

C			
	実績から見えてきた課題	運用年度から、制度の半数を新事業に申請いただきました。一方、平成28年度の市民活動団体へのアンケート結果より、市民活動補助制度自体の認知度は56.7％にとどまっており、より多くの市民活動団体に認識してもらい、利用へと繋がるよう、制度のPRを行っていく必要があります。	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	引き続き、市民交流センターや地区公民館などの関係部署に協力を依頼し、市民活動補助制度のより一層の周知を図っていきます。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	3	財政面と組織面の支援	担当課	市民協働課
基本施策	(1)	補助金など財政面に関する支援		
施策の目的		財政面での支援を通じて、公益的な市民活動の自立的な発展と活性化を図る		
P 事業Ｎｏ	4	市民協働推進基金の運用		
事業内容		協働のまちづくりを財政面から支援する「市民協働推進基金」を運用するために市民に向けた啓発活動を行います。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	男女共同参画の週間イベントや、社会福祉協議会の福祉まつりにおいて、市民協働推進基金のＰＲを行いました。 実績（H30.4.1～H31.3.31） 寄付金額：242,575円 寄附者数：9名					

C			
	実績から見えてきた課題	基金の積立額が累積しており、市民活動補助制度以外の新たな活用方法についても検討していく必要があります。	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	基金の新たな活用について、他自治体の施策やその効果を研究していきます。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	3	財政面と組織面の支援	担当課	市民協働課
基本施策	(1)	補助金など財政面に関する支援		
施策の目的		財政面での支援を通じて、公益的な市民活動の自立的な発展と活性化を図る		
P 事業Ｎｏ	5	民間助成制度に関する情報提供の実施		
事業内容		民間で行われている助成制度の情報を定期的に収集し、メールマガジン、フェイスブック及び館内掲示などの方法を使って積極的に配信します。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	市民交流センターにおいて、メールマガジンや館内に助成金に関する情報コーナーを設け、随時、情報発信を行いました。					

C			
	実績から見えてきた課題	平成28年度の市民活動団体へのアンケート結果より、資金の調達先として、「自主的な事業活動による収入」を得ている団体が13％と事業活動から収入を得ている団体が一定数存在します。また、「民間からの補助金・助成金」が5.3％にとどまっています。 制度に関する情報収集の不足や補助金・助成金の申請の仕方が分からない団体が実在し、資金面で自立した活動を展開する市民活動団体の育成が課題です。	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	引き続き、情報の収集に努め、団体への情報提供や申請書の書き方などの伴走支援となる体制を整えていきます。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	3	財政面と組織面の支援	担当課	社会福祉協議会
基本施策	(1)	補助金など財政面に関する支援		
施策の目的		財政面での支援を通じて、公益的な市民活動の自立的な発展と活性化を図る		
P 事業Ｎｏ	6	地域福祉活動に関する助成制度の運用		
事業内容		町内福祉委員会による地域福祉活動を支援するため、助成を行います。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	市補助金、社会福祉協議会一般会費、共同募金配分金を財源として、各地区社協や市社協で定めた要綱(5事業)に基づき町内福祉活動への活動助成を実施した。また必要に応じて、市補助金(1事業)の利用手続きの案内、支援を行い活用を図りました。					

C			
	実績から見えてきた課題	町内福祉委員会による福祉活動については多種多様な助成制度があり、条件に応じて資金助成が実施できているが、利用する町内福祉委員会にとって手続きが煩雑であるため、引き続き随時状況に合わせた改善を必要とします。 また、今後の町内福祉委員会活動や活動実態に応じた資金助成事業のあり方について、随時検討が必要です。	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A	**課題解決のために行う取組（改善点）**	町内福祉委員会活動への資金助成について、現行の助成事業の運用を継続するが、 地域課題に応じて実施される地域福祉活動に対し、必要に応じて資金助成事業の新設や改廃を実施します。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	3	財政面と組織面の支援	担当課	市民協働課
基本施策	(2)	団体の組織基盤整備に関する支援		
施策の目的		団体の人材確保や育成、資金面、情報インフラなど、組織運営基盤の整備・強化につながる支援を行い、市民活動の持続的な発展を図る		
P 事業Ｎｏ	1	スキルアップ講座の開催		
事業内容		ＩＣＴスキル、ファシリテーションなどに関する講座を開催し、市民活動団体メンバーのスキルアップを目指します。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	スキルアップ講座を５回実施。 ・「Facebookに挑戦～市民活動で活用しよう～：参加者13名 ・オープンデータを学ぼう 参加者16名 ・市民活動補助金で「わがまちの課題を解決しよう！」参加者13名 ・プレゼンテーション等　参加者42名					

C			
	実績から見えてきた課題	市民活動団体へのアンケート結果より、必要な情報の入手先として、「市広報」が最も多く６割以上の団体が回答しています。また、この他「生涯学習情報誌あんてな」や、「あんじょう社協だより」、「市民交流センター季刊誌」などの紙媒体からの情報入手が中心となっています。 フェイスブックなどのＳＮＳをはじめとした、ネット情報に触れる機会の提供や活動団体の人材育成に関する講座の充実が課題となっています。	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	引き続き、フェイスブックなどのＳＮＳをはじめとした、ネット情報に触れる機会の提供や活動団体の人材育成に関する講座の充実を図っていきます。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	3	財政面と組織面の支援	担当課	市民協働課
基本施策	(2)	団体の組織基盤整備に関する支援		
施策の目的		団体の人材確保や育成、資金面、情報インフラなど、組織運営基盤の整備・強化につながる支援を行い、市民活動の持続的な発展を図る		
P 事業Ｎｏ	2	町内会長向け研修の実施		
事業内容		新任町内会長向けに、新たに町内会役員になる場合に必要最低限の知識やノウハウを学ぶ研修を行います。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	ノート掲載内容を最新のものに更新し、全町内会長が参加する総会において、配布・説明を行いました。 また、町内会事務の参考としてもらうため、市公式ウェブサイト内にチェックリストを公開しました。					

C			
	実績から見えてきた課題	内容が多岐に渡り、文章中心となっているため、新任の町内会長においては活用に至らないケースがあります。	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	内容や構成の見直しを図るとともに、文章ばかりのものをビジュアル化するなどわかりやすいものにしていきます。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	3	財政面と組織面の支援	担当課	市民協働課
基本施策	(2)	団体の組織基盤整備に関する支援		
施策の目的		団体の人材確保や育成、資金面、情報インフラなど、組織運営基盤の整備・強化につながる支援を行い、市民活動の持続的な発展を図る		
P 事業Ｎｏ	3	町内会長連絡協議会でのパソコン講座の開催		
事業内容		パソコン操作など、町内会の運営に必要な能力の向上を図る講座を開催します。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	7月に講座を8回に分けて開催し、内容も初心者から上級者まで受講できるよう配慮しました。					

C			
	実績から見えてきた課題	受講者の技量にかなりの差があるため、受講したことがどの程度生かされているかはまちまちとなっています。	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	受講者の技量に合わせた講座となるよう、アンケート結果に基づく内容の見直しを図ります。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	3	財政面と組織面の支援	担当課	市民協働課
基本施策	(2)	団体の組織基盤整備に関する支援		
施策の目的		団体の人材確保や育成、資金面、情報インフラなど、組織運営基盤の整備・強化につながる支援を行い、市民活動の持続的な発展を図る		
P 事業Ｎｏ	4	市民活動団体の組織基盤強化のための講座の開催		
事業内容		財務処理やＮＰＯ法人設立方法など団体の組織基盤を向上させるための講座を開催し、市民活動団体の運営能力を高める支援を行います。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	ＮＰＯに資金的支援と非資金的支援を組み合わせて提供している、（公財）あいちコミュニティ財団理事を講師に招き、ＮＰＯ支援あれこれ～志金循環のしくみ・プロボノって何？～を3/21（木）開催。団体の活動基盤となる支援策の選び方に関する講座を催しました。参加者：12名					

C			
	実績から見えてきた課題	市民活動団体からの、民間の様々な助成金制度やＮＰＯ法人格を取ることのメリット・デメリットを知りたいとの要望に応える講座として開催しました。 団体へのアンケート結果からも、必要とされる取組として、「活動の組織基盤を強化し、安定性を高める」ものが求められています。 それぞれの団体の発展段階に応じた講座の開催、伴走支援の仕組みを整えることが必要であると感じています。	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	引き続き、資金調達と資金管理や情報のインフラ整備など、団体の活動基盤の強化に繋がる支援策等に関する講座の充実を図っていきます。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	3	財政面と組織面の支援	担当課	市民協働課
基本施策	(2)	団体の組織基盤整備に関する支援		
施策の目的		団体の人材確保や育成、資金面、情報インフラなど、組織運営基盤の整備・強化につながる支援を行い、市民活動の持続的な発展を図る		
P 事業Ｎｏ	5	市民活動団体の自立を促すための制度の研究		
P 事業内容		市民活動団体が、自立して活動を継続するための、「伴走支援」や「プロボノ」、「ファンドレイジングによる資金調達」などの新たな支援策を研究します。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
D	**事業の実績**	他自治体等における制度について情報収集しました。					

C			
C	**実績から見えてきた課題**	市民活動団体のメンバーの高齢化や活動への集客など、人材面や集客に関する課題があり、団体の広報活動への支援が重要と感じています。	
C	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**B**

A		
A	**課題解決のために行う取組（改善点）**	団体への伴走支援の仕組みを整えるため、他自治体の制度を研究し、関係課ほか市民交流センターとの協議を取り組んでいきます。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	4	情報の収集及び発信	担当課	市民協働課
基本施策	(1)	市民活動に関する情報収集・発信		
施策の目的		多様な市民活動の取組を深く市民に浸透させていくため、市民活動に関する情報について、様々な媒体を活用して情報収集・発信できる環境整備を進める。		
P 事業Ｎｏ	1	市民活動に関する情報発信（電子媒体の活用）		
事業内容		フェイスブックなどのソーシャルメディアや市民活動情報サイトなどのウェブサイトを活用して市民活動に関する情報を発信します。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	市民活動情報サイトの運営 ソーシャルメディアや情報サイト活用のための講座を開催 ・「Facebookに挑戦～市民活動で活用しよう～：参加者13名 ・市民活動情報サイトの活用講座：参加者12名					

C			
	実績から見えてきた課題	一定の団体に対し、情報発信のためのツールの活用につながる講座の開催はできたものの、未だサイトの充分な活用や情報の更新がされていません。	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	引き続き、市民活動情報サイトや市民交流センターフェイスブックの周知を継続して行うとともに、活用につながる講座を開催していきます。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	4	情報の収集及び発信	担当課	市民協働課
基本施策	(1)	市民活動に関する情報収集・発信		
施策の目的		多様な市民活動の取組を深く市民に浸透させていくため、市民活動に関する情報について、様々な媒体を活用して情報収集・発信できる環境整備を進める。		
P 事業Ｎｏ	2	町内会への加入促進に関する啓発		
事業内容		町内会への加入を呼びかけるチラシの配布などを通じて、町内会への加入を促進する啓発を行います。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	平成30年5月1日号広報特集及び町内会会員異動届の配布・受領を実施しました。					

C			
	実績から見えてきた課題	町内会加入率の向上については、はっきりと事業実施による効果が見えにくいため、引き続き広報あんじょうへの特集記事の掲載や宅建協会等の連携を図る必要があります。	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	宅建協会等と連携を図り、町内会への加入を呼びかけるチラシの配布を行うなど、町内会への加入を促進する新たな方法を検討します。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	4	情報の収集及び発信	担当課	市民協働課
基本施策	(1)	市民活動に関する情報収集・発信		
施策の目的		多様な市民活動の取組を深く市民に浸透させていくため、市民活動に関する情報について、様々な媒体を活用して情報収集・発信できる環境整備を進める。		
P 事業Ｎｏ	3	マスコミへの情報発信の支援		
事業内容		市民活動団体の活動を、団体の依頼に応じて報道機関へ情報提供します。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	未実施					

C			
	実績から見えてきた課題	市民放送局チャンネルDaichi（ケーブルテレビKATCH）から、市民交流センター施設・講座等の取組みについて取材を受けましたが 事業の趣旨とする、市民活動団体の依頼に応じた報道機関への情報発信は出来ていません。	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**C**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	他自治体の手法を調査し、市民交流センターと取り組んでいきます。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	4	情報の収集及び発信	担当課	アンフォーレ課
基本施策	(1)	市民活動に関する情報収集・発信		
施策の目的		多様な市民活動の取組を深く市民に浸透させていくため、市民活動に関する情報について、様々な媒体を活用して情報収集・発信できる環境整備を進める。		
P 事業Ｎｏ	4	大型モニターなどを活用した情報発信の支援		
事業内容		アンフォーレ内にある２２０インチモニターや５０インチタッチパネルで、団体の情報発信を支援します。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	イベント情報などの情報が発信できる「市民投稿掲示板」に、市民団体等から約500件のイベント告知や仲間募集などの投稿があり、アンフォーレのエントランスという人が多く行き交う場所で効果的に情報を発信することができました。					

C			
	実績から見えてきた課題	市民投稿掲示板は、市民や団体のリピーター利用も多く、一定数には周知されてきているが、新たな利用者を増やすため、さらに広く周知させる必要があります。	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	広報誌や生涯学習情報誌等を活用し、より多くの市民・団体に周知していきます。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	4	情報の収集及び発信	担当課	市民協働課
基本施策	(1)	市民活動に関する情報収集・発信		
施策の目的		多様な市民活動の取組を深く市民に浸透させていくため、市民活動に関する情報について、様々な媒体を活用して情報収集・発信できる環境整備を進める。		
P 事業Ｎｏ	5	市民活動に関する情報発信（紙媒体の活用）		
事業内容		「広報あんじょう」などの紙媒体を活用して市民活動に関する情報を発信します。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	「広報あんじょう」 ・市民活動補助金及び補助金説明会の特集記事を設け、制度のＰＲを行いました。 ・市民協働と市民参加の特集にて、活動者のインタビュー記事を設け、市民活動のＰＲを行いました。 「暮らしのしおり」 市民交流センターの施設紹介を掲載しました。					

C			
	実績から見えてきた課題	平成28年度の市民アンケートより、ボランティアＮＰＯ等の市民活動に関与したいと考えている人は概ね４割近くを占めているにも関わらず、実際に活動している人は１割程度にとどまっています。市民活動や協働に関する関心をひき、市民活動への参加とつながるよう、今後も継続的に情報発信していくことが課題であると考えます。	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	引き続き、広報等の媒体を活用し、市民活動や協働に関する情報提供を継続的に取り組んでいきます。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	4	情報の収集及び発信	担当課	生涯学習課
基本施策	(1)	市民活動に関する情報収集・発信		
施策の目的		多様な市民活動の取組を深く市民に浸透させていくため、市民活動に関する情報について、様々な媒体を活用して情報収集・発信できる環境整備を進める。		
P 事業Ｎｏ	5	市民活動に関する情報発信（紙媒体の活用）		
事業内容		「広報あんじょう」などの紙媒体を活用して市民活動に関する情報を発信します。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	生涯学習情報誌「あんてな」を年４回発行（市内全戸配布）、市民企画講座や市民出前講座の情報を定期的に掲載しました。					

C			
	実績から見えてきた課題	行政連絡員の廃止に伴い、全戸配布が難しくなります。	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	代替の配布方法を検討します。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	4	情報の収集及び発信	担当課	社会福祉協議会
基本施策	(1)	市民活動に関する情報収集・発信		
施策の目的		多様な市民活動の取組を深く市民に浸透させていくため、市民活動に関する情報について、様々な媒体を活用して情報収集・発信できる環境整備を進める。		
P 事業Ｎｏ	6	ボランティア活動に関する情報発信		
事業内容		社協だよりやボランティアセンターウェブサイトなどを活用してボランティア活動に関する情報を発信します。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	社協だよりにて、登録ボランティア団体の一覧や特集記事を掲載しています。また、ウェブサイトを用いて、ボランティアに関する講座などの情報を発信しています。					

C			
	実績から見えてきた課題	社協だよりやウェブサイトを用いて社協の事業に関する情報発信は行えていますが、 登録ボランティアの団体の活動などの情報発信があまり行えていません。	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	チラシや社協だよりでの紙媒体での情報に加え、ウェブサイトでの情報発信を行い、老若男女問わずに情報収集できる環境づくりを実施します。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	4	情報の収集及び発信	担当課	市民協働課
基本施策	(2)	市民活動に関する理解の促進		
施策の目的		市民協働のまちづくりとその必要性、果たす役割について市民への理解促進を図る		
P 事業Ｎｏ	1	イベントなどを活用した市民活動に関するＰＲの実施（１－（１）－１　再掲）		
事業内容		多くの市民が集まるイベントなどを活用し、市民活動に関するＰＲをする事で、市民の理解を深め、市民活動への参加のきっかけづくりを行います。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	※再掲につき、記入省略 【再掲元１－１－１】					

C			
	実績から見えてきた課題	※再掲につき、記入省略 【再掲元１－１－１】	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	※再掲につき、記入省略 【再掲元１－１－１】

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	4	情報の収集及び発信	担当課	市民協働課
基本施策	(2)	市民活動に関する理解の促進		
施策の目的		市民協働のまちづくりとその必要性、果たす役割について市民への理解促進を図る		
P 事業Ｎｏ	2	市民活動や多様な主体による協働事例の発表会の開催		
事業内容		市民活動や、市民活動団体、町内会、事業者などの多様な主体による協働事例の発表会を公開の場で開催します。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	未実施					

C			
	実績から見えてきた課題	他団体との協働のメリットを実例的に示していくことが協働の輪を図るうえで課題であり、協働事例の把握をしていく必要があります。	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**C**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	事例発表として、市民活動補助制度を活用し、事業実施のあった協働事業を成果報告会の場で公開し開催していきます。 団体に対しては、他団体との協働を行った上での経験から、メリット等を実例的に示してもらえるよう働きかけを行います。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	4	情報の収集及び発信	担当課	市民協働課
基本施策	(2)	市民活動に関する理解の促進		
施策の目的		市民協働のまちづくりとその必要性、果たす役割について市民への理解促進を図る		
P 事業Ｎｏ	3	「協働事業事例集」の発行		
事業内容		市内の身近な協働事例を整理し発行することで、「協働」を分かりやすく市民に周知します。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実績	下記、受講生に対し、事例集「コネクト」を配布。市民参加と協働に関する講義を行いました。 ・ユースカレッジ受講生（16名） ・31年度新規採用職員予定者（48名） また、福祉まつり等の集客イベントで配布し、啓発を実施しました。					

C			
	実績から見えてきた課題	市民協働に関する知識や理解をより深めるためには、実体験となる市民活動への参加の機会提供が課題であると感じています。	
	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A		
	課題解決のために行う取組（改善点）	引き続き、市民への協働に関する必要性とその理解を促し、市民活動への参加のきっかけに繋がるよう、研修やイベントなどで事例集を活用し、周知を行っていきます。

第２次安城市市民協働推進計画　施策状況調査シート（基本方針１－４）

基本方針	4	情報の収集及び発信	担当課	市民協働課
基本施策	(2)	市民活動に関する理解の促進		
施策の目的		市民協働のまちづくりとその必要性、果たす役割について市民への理解促進を図る		
P 事業Ｎｏ	4	市民協働に関する啓発		
P 事業内容		市民協働に対する理解を深めてもらうため、地域課題を解決するための協働事例について、その先進事例を紹介するフォーラムや、出前講座などを実施します。		

D	事業年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
D	**事業の実績**	9/29(土)に市民活動補助金で「わがまちの課題を解決しよう！」を開催。講師にＪＴ助成金や、中部まちづくりパートナーシップ大賞など数多くの受賞団体である、ＮＰＯ法人どんぐりの会の理事長を招き、ＮＰＯ法人設立の経緯、社会課題解決のために、企業や他ＮＰＯ・地域と協働しての事業活動、助成金活用のポイントなど、具体的な内容の講演をいただきました。					

C	**実績から見えてきた課題**	市民協働のまちづくりとは何か、またその必要性と役割について、効果的に市民への理解を促していく取り組みが課題です。	
C	施策の進捗度	**A**　：実施でき、期待する効果があったもの **B**　：実施できたが、期待する効果が無かったもの **C**　：実施できなかったもの **達成**：想定以上にできたもの（施策自体の達成）	**A**

A	**課題解決のために行う取組（改善点）**	引き続き、市民への協働に関する必要性とその理解を促すため、社会課題の解決に取り組む先進的な講師を招いた講演を開催するなど、 参加者自身が市民協働のまちづくりとは何かについて、振り返り、次のアクションに繋がる場を目指した、催しの開催に取り組んでいきます。